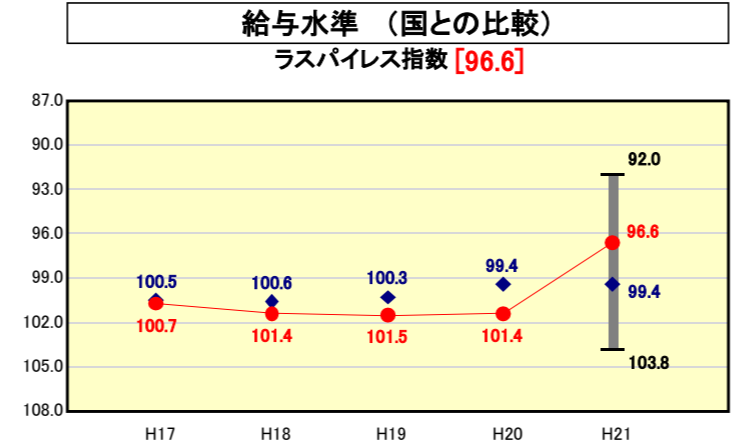
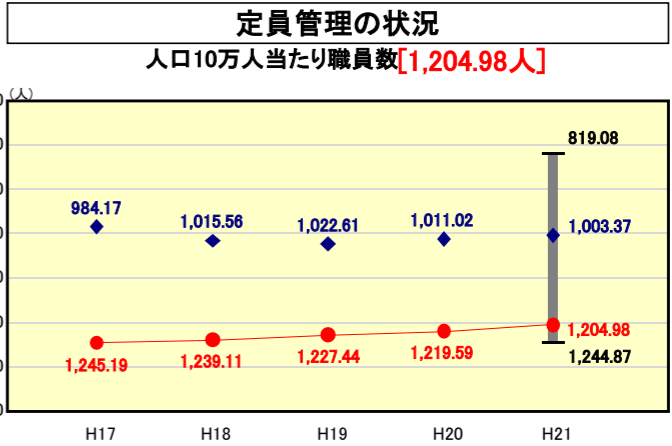
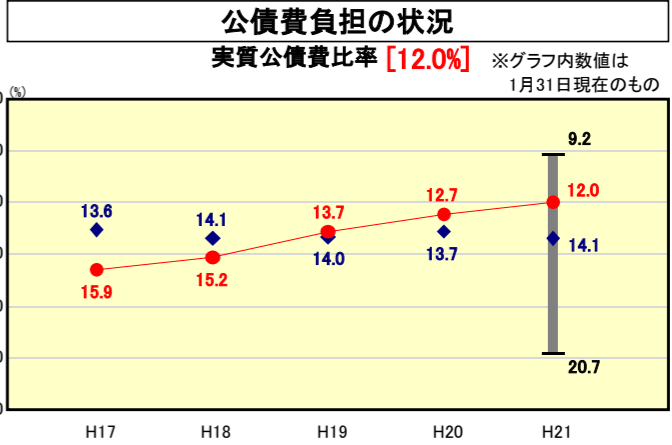
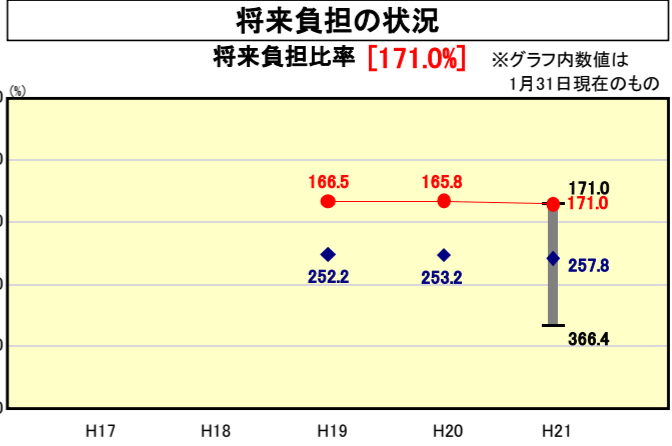
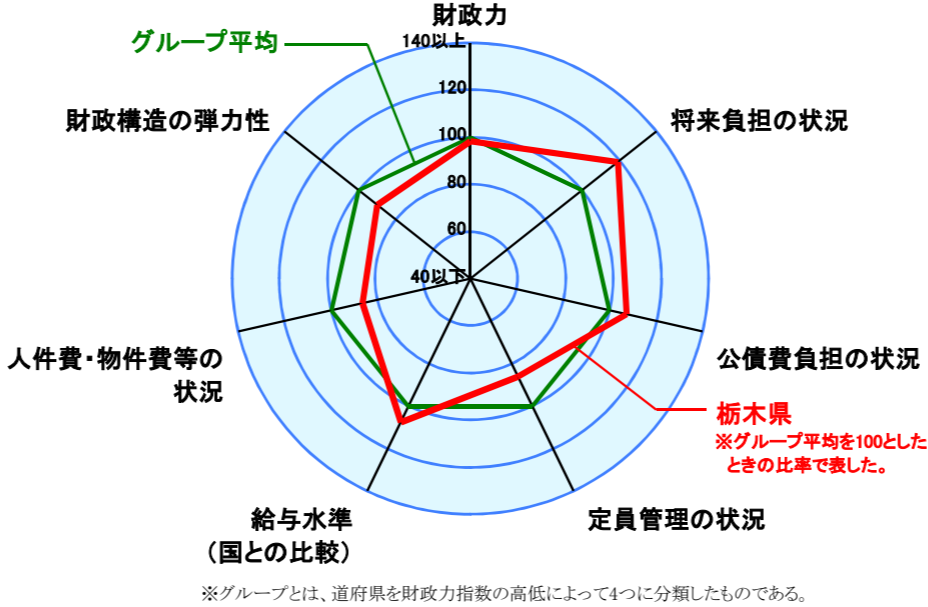
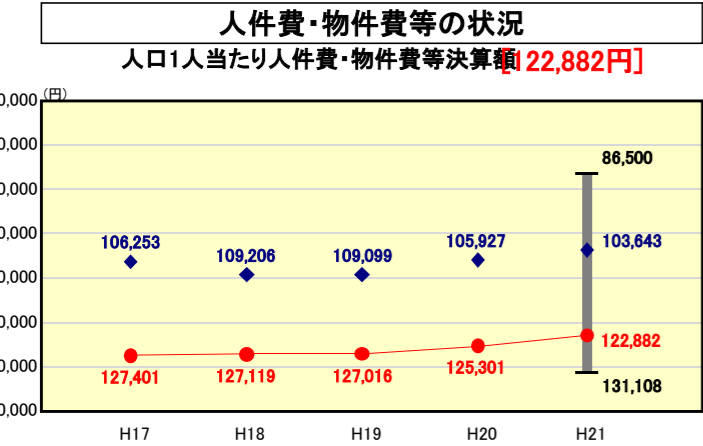
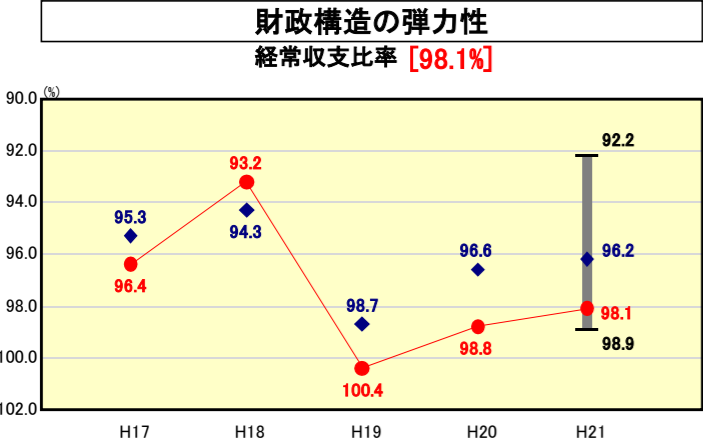
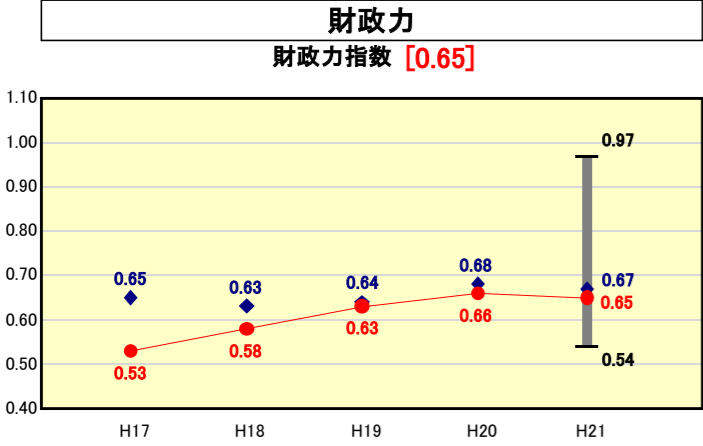


都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

I グループ
(財政力指数
0.500以上1.000未満)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
景気悪化に伴う法人二税などの県税収入の減等により、前年度と比較し0.01ポイント下降したものの、全国順位は高い方から9位と昨年度と同順位になっている。

○経常収支比率
平成21年度は、県税収入の減等により経常一般財源(収入)が減少した一方で、経常経費(支出)は、定員管理計画に基づく職員数の削減等や公債費の平準化対策による人件費及び公債費の減少に伴い、前年度を下回った。
これにより、経常収支比率は98.1%となり、前年度を0.7ポイント下回ったが、過去3番目に高い水準にあり、依然として財政構造の硬直化が顕著である。
引き続き、平成21年度に策定した「とちぎ未来開拓プログラム(以下、プログラム)」に基づき、歳出・歳入全般の見直しを図っていく。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
都道府県平均よりもやや高めとなっているが、前年度と比べると下回っている。
プログラムに基づく、職員数の計画的な削減や平成22年度からの一般職の給与カット等による人件費の圧縮や内部努力の徹底による物件費の削減等を徹底し、これらの経費の抑制に努めていく。

○ラスパイレズ指数
プログラムに基づき平成22年度から職員給与カット(全職員 5%)を実施したことにより、前年度から4.8ポイント下がり、グループ内平均を2.8ポイント下回った。
給与カットは平成25年度まで継続することから、今後も同水準で推移すると見込んでいる。

○将来負担比率
全国順位は低い方から5位と昨年度と同順位となっているが、退職手当など今後も増加が見込まれる要因もあることから、本指標の大きな比重を占める地方債残高の抑制に向け、引き続き投資的経費の削減に取り組むなどして、将来負担の軽減を図っていく。

○実質公債費比率
平成12年から実施している公債費の平準化対策等の影響により元利償還金が減少し、実質公債費比率が前年度より0.7ポイント下回った。
今後、臨時財政対策債の発行額が高水準で推移することが見込まれるが、プログラムに基づき投資的経費を圧縮することにより地方債発行額を抑制し、公債費の縮減に努めていく。

○人口10万人当たり職員数
同一グループには政令指定都市を含む人口規模の大きな府県が多く含まれていることもあり、グループ内の比較では職員数は多くなっているが、これまでも本県では定員管理の適正化に努めてきており、都道府県全体では中位である。
プログラムにおいては、平成21年度から24年度末までの4年間において、さらなる職員数の削減(▲850人)を行うこととしており、今後とも、より一層の定員適正化を図っていく。